

第8回線引き見直しに向けて

提 言

参考資料・データ集

令和4年3月

第8回線引き見直しに向けた検討会

目 次

1	これまでの線引き見直し	1
	(1) 神奈川県都市計画区域	1
	(2) 神奈川県における線引き制度の経緯と効果	1
	(3) 神奈川県における第7回線引き見直しの取組	2
2	人口推移・人口動態	3
	(1) 人口推移	3
	(2) 人口密度	5
	(3) 転入・転出動向	6
3	産業	8
	(1) 商業	8
	(2) 工業	9
4	土地利用	10
	(1) 土地利用現況	10
	(2) 空き家・空き地	11
5	交通	12
6	災害	14
	(1) 県内の災害発生状況	14
	(2) 災害ハザードエリア	15
7	広域的な取組	16
	(1) 流域治水	16
	(2) グリーンインフラ	17
8	市町の計画策定状況	20
	(1) 立地適正化計画の策定状況	20
	(2) 地域公共交通計画の策定状況	21
9	(参考) 各広域都市計画圏の図面イメージ	22

1 これまでの線引き見直し

(1) 神奈川県都市計画区域

都市計画区域は、都市の健全で秩序あるまちづくりを進めるため、区域区分（市街化区域と市街化調整区域との区分）、用途地域、都市施設などの都市計画を定める一定の区域のことであるが、神奈川県では、清川村を除く 19 市 13 町に 30 都市計画区域が指定され、その面積は約 199,777ha となっている。（令和 3 年 4 月 1 日現在）

図 1 神奈川県の都市計画区域



（出典：かながわの都市計画のあらまし（令和 3 年度））

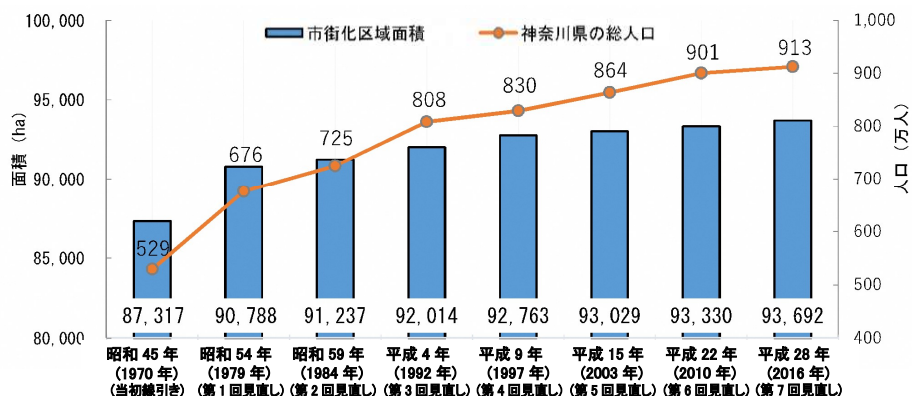
(2) 神奈川県における線引き制度の経緯と効果

神奈川県では、1970（昭和 45）年に当初線引きを行い、以降概ね 5 年ごとに線引き見直しを行ってきている。直近では 2016（平成 28）年に第 7 回線引き見直し（第 7 回から政令市除く）を行った。

線引き制度導入後、神奈川県の総人口は約 72% 増加したことに對し、市街化区域面積は約 7 % の拡大にとどまっている。

右肩上がり人口増加のもとで、無秩序な市街化の防止と計画的な市街地形成、公共投資の効率化を図ってきており、持続可能な魅力ある都市づくりに一定の効果を上げてきた。

図 2 市街化区域面積と人口の推移



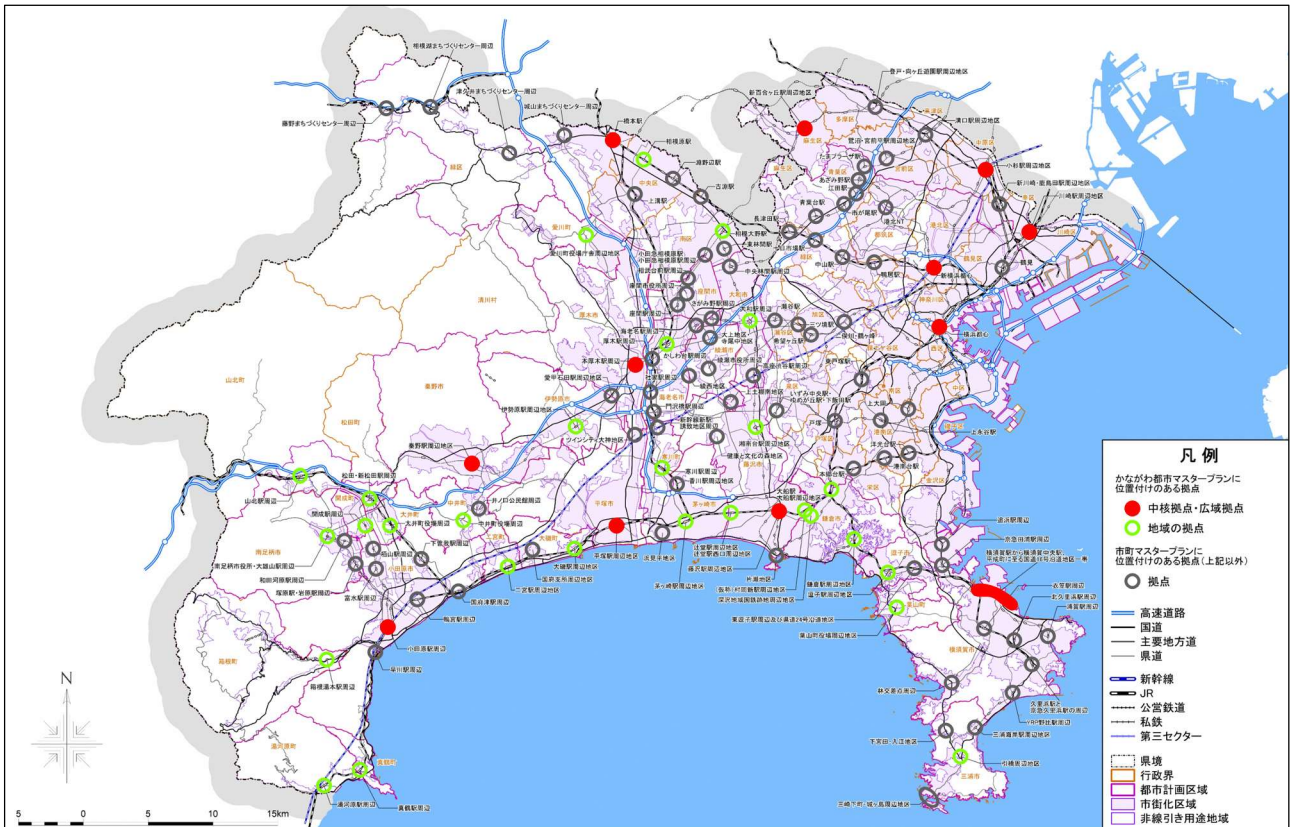
（出典：神奈川県都市計画課）

(3) 神奈川県における第7回線引き見直しの取組

将来における集約型都市構造化に備えた持続可能な都市づくりを推進することとし、集約すべき拠点を都市計画区域マスタープランに明示した。

市町への都市計画決定権限の移譲が進められる一方、より広域的な課題への対応が県に求められていることから、都市計画区域を超えた広域的な課題やその方向性を都市計画区域マスタープランに記載して都市計画区域マスタープランの広域化を行った。

図3 集約すべき拠点について



(出典：神奈川県都市計画課)

図4 第7回線引き見直しで採用した都市計画区域マスタープランの構成



※ それぞれの都市計画区域で都市計画区域マスタープランを策定し、共通する広域的な方針・施策等を明示したものの

(出典：神奈川県都市計画課)

2 人口推移・人口動態

(1) 人口推移

県の総人口は、2020（令和2）年にピーク（917.4万人）を迎え、その後、減少する見通しとなっており、目標年次2035（令和17）年では、2010（平成22）年と概ね同程度である約893万人と推計されている。

年齢3区分別では、老年人口は増加し、生産年齢及び年少人口は減少することが推計されている。

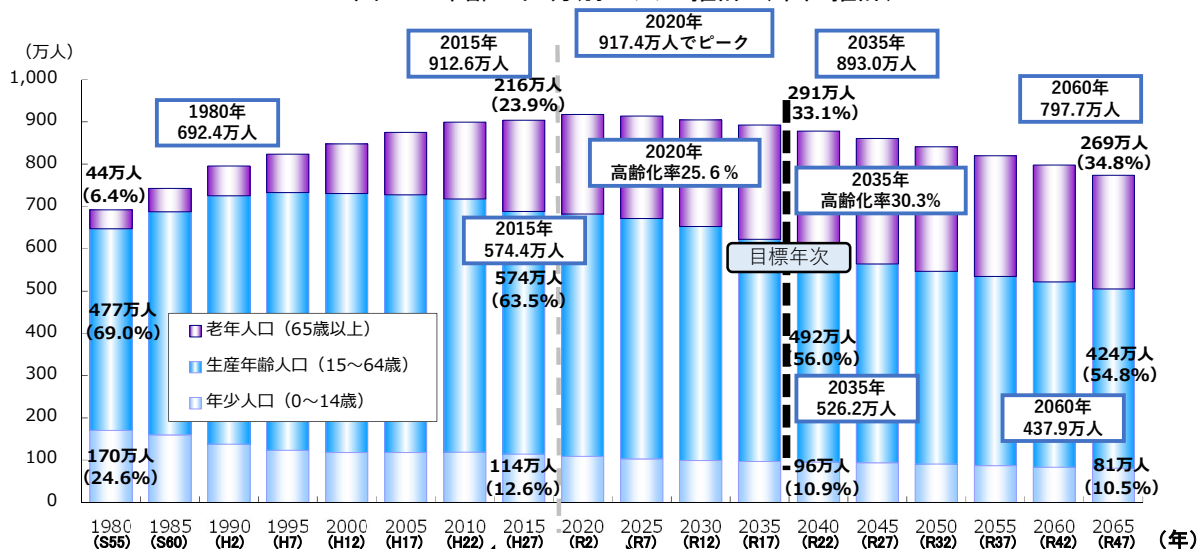
地域政策圏別では、川崎・横浜地域圏は2028（令和10）年、県央地域圏は2019（令和元）年、湘南地域圏は2020（令和2）年に人口ピークを迎え減少し、三浦半島地域圏と県西地域圏は引き続き人口減少が見込まれるなど、地域的な人口の偏在が進みつつある。

表1 年齢3区分別の人口推計（中位推計）

	実績値			推計値		
	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2020(R2) (総人口のピーク年次)	2035年(R17) (目標年次)	
総人口	879.2	904.8	912.6	917.4	893.0	
内訳	老年人口 (高齢化率)	148.0	182.0	215.8	235.2	270.5
	生産年齢人口	608.8	598.9	574.4	572.9	526.2
	年少人口	118.5	118.8	114.1	109.4	96.4

（出典：神奈川県将来人口推計・将来世帯推計）

図5 年齢3区分別の人口推計（中位推計）



※2015年までの実績値は、総務省統計局「国勢調査結果」。
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出。

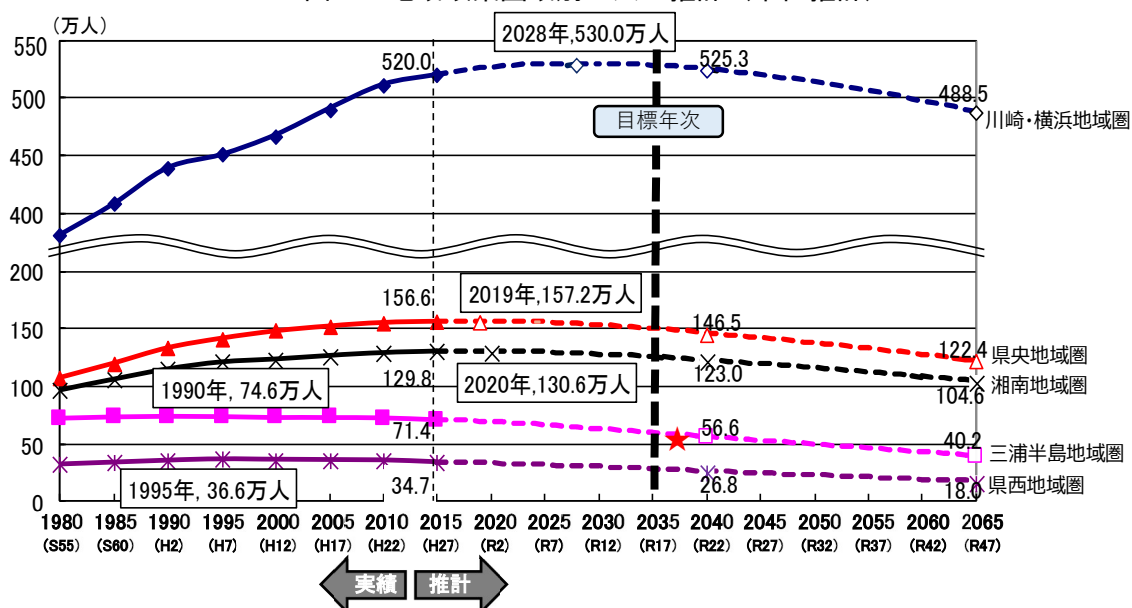
（出典：神奈川県将来人口推計・将来世帯推計）

表2 年齢3区分別の人口推計（中位推計）

	実績値			推計値		
	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2020(R2) (総人口の ピーク年次)	2035年(R17) (目標年次)	
総人口	879.2	904.8	912.6	917.4	893.0	
内訳	川崎・横浜	490.7	511.4	520.0	526.9	528.3
	三浦半島	73.7	73.2	71.4	69.3	59.9
	県央	152.5	155.6	156.6	157.1	150.3
	湘南	126.3	128.7	129.8	130.6	125.8
	県西	36.1	35.9	34.7	33.6	28.7

(出典：神奈川県将来人口推計・将来世帯推計)

図6 地域政策圏域別の人口推計（中位推計）



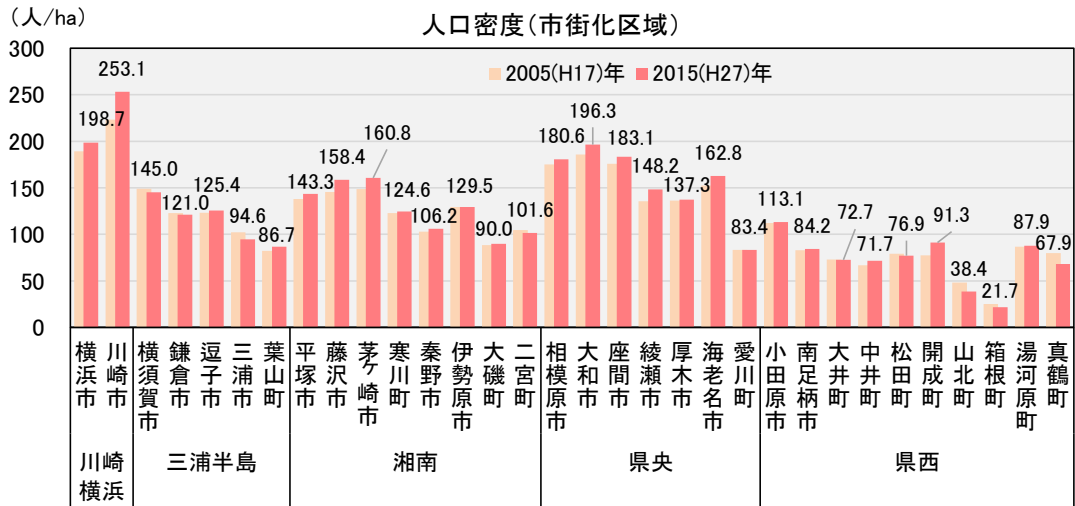
※2015年までの実績値は総務省統計局「国勢調査結果」、2016年以降は推計値。
 ※□は、各地域圏の人口の最大値。

(出典：神奈川県将来人口推計・将来世帯推計)

(2) 人口密度

県内の市街化区域の人口密度については、2015（平成27）年の住宅用地等（可住地）の人口密度は、川崎市、横浜市、大和市等が190人/haを超える状況で、その他の市町も概ね60人/ha以上を保持している。

図7 県内市町の人口密度



※ 非線引き都市計画区域は、用途地域の範囲を集計で使用。

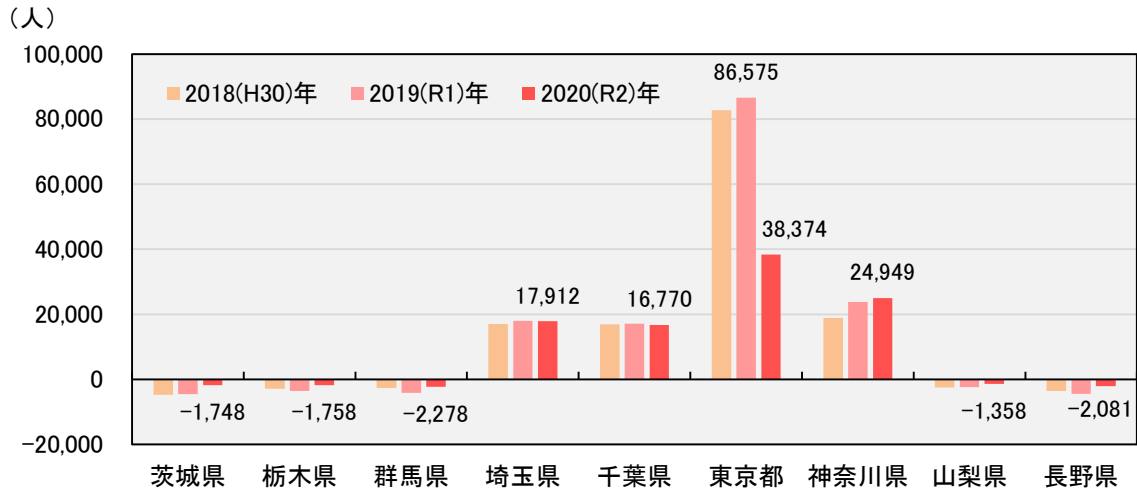
ただし、相模原市の非線引き都市計画区域は2005（平成17）年の土地利用データがないため集計対象外とした。

（出典：都市計画基礎調査）

(3) 転入・転出動向

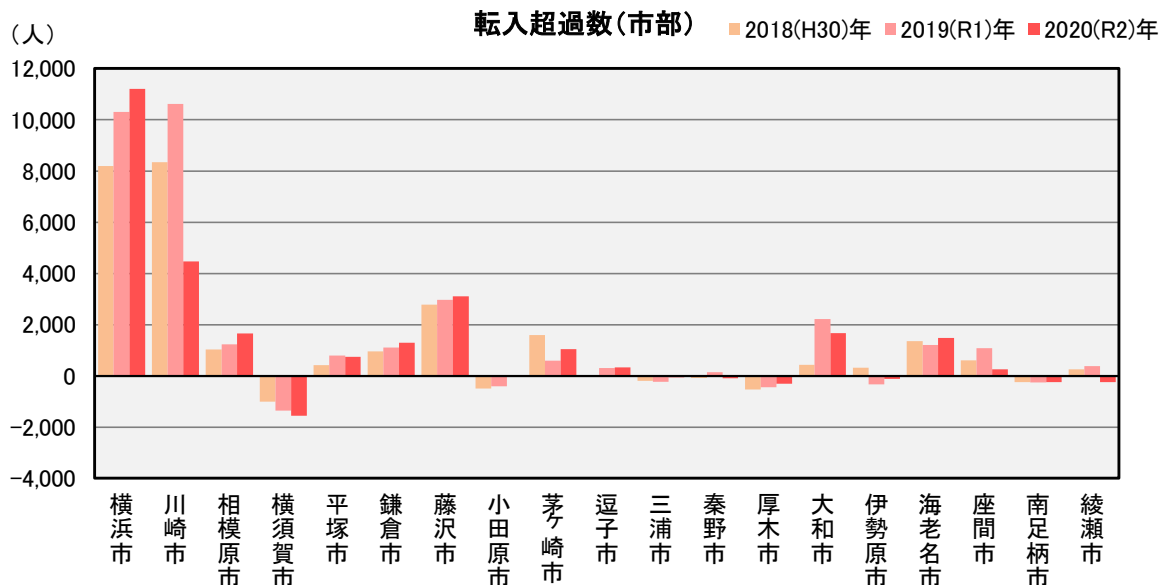
直近の転入超過数をみると、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した2020（令和2）年において東京都では大幅に減少したが、神奈川県は増加傾向が続いている。

図8 転入超過数の推移（2018～2020年） 都県



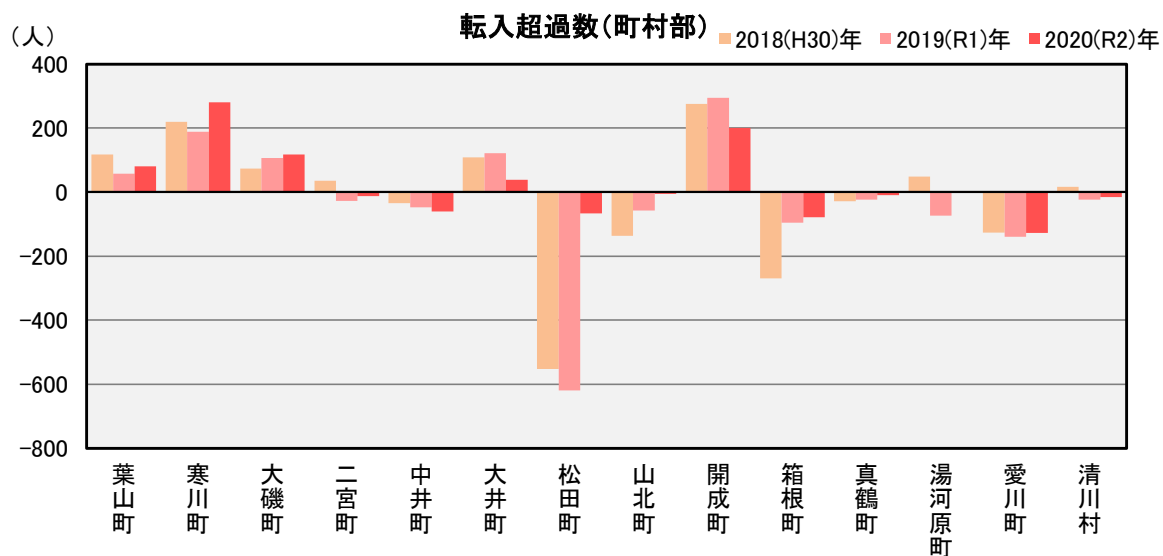
（資料：住民基本台帳人口移動報告）

図9 転入超過数の推移（2018～2020年） 市部



（資料：住民基本台帳人口移動報告）

図10 転入超過数の推移（2018～2020年） 町村部



(資料：住民基本台帳人口移動報告)

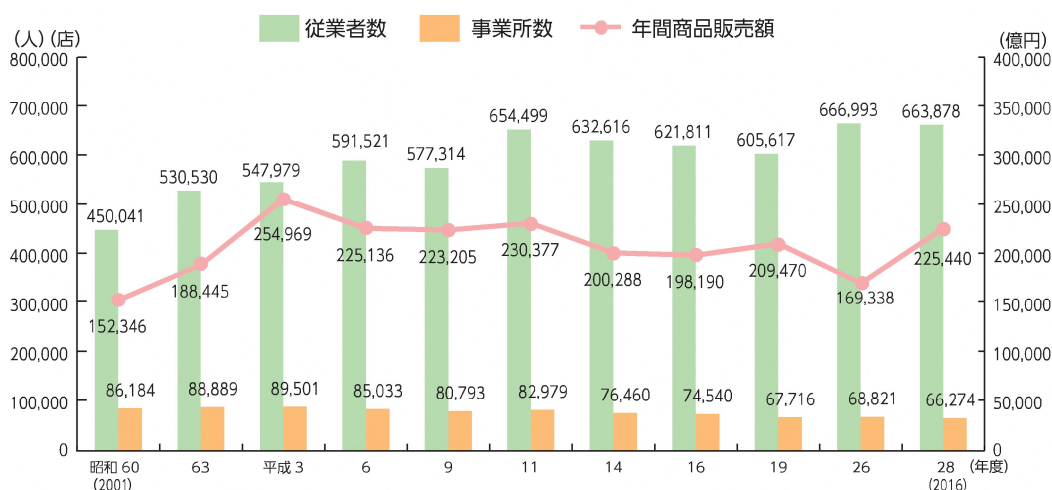
3 産業

(1) 商業

年間商品販売額は、1991（平成3）年から緩やかな減少傾向も見られるが、概ね横ばいで推移している。事業所数の推移は1991（平成3）年から減少傾向にあるが、従業者数は細かな増減はあるものの概ね維持、微増傾向にある。

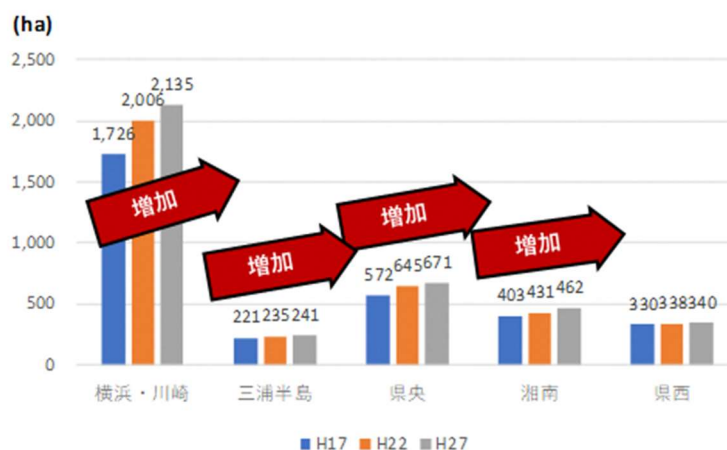
商業系の施設延床面積は、すべての圏域において増加傾向にある。

図 11 商業の推移



(出典：図説かながわのまち解体新書 (2021 (令和3)年))

図 12 商業施設延床面積推移 (圏域別)



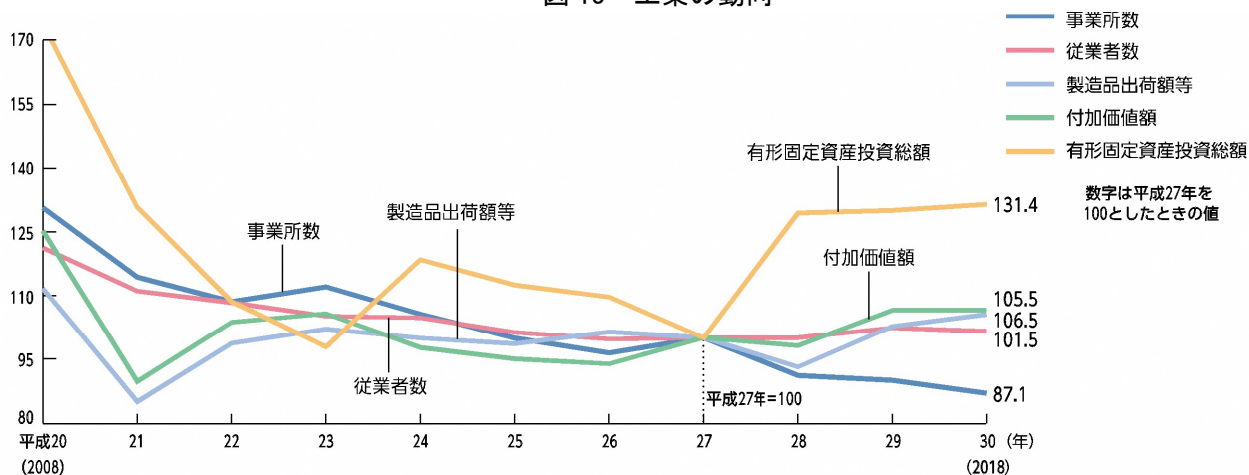
(出典：都市計画基礎調査)

(2) 工業

従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、2009（平成 21）年の世界的な経済危機以降概ね横ばいであるが、事業所数は減少傾向である。

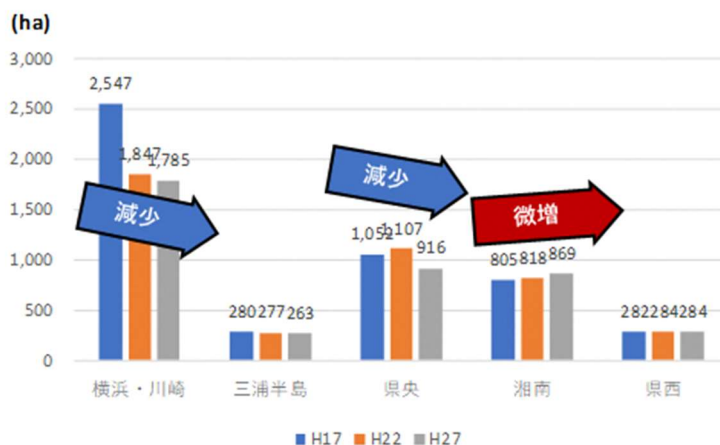
工業系や業務系の施設延床面積は圏域によっては違いがみられ、川崎・横浜都市圏域及び県央都市圏域では減少傾向であり、湘南都市圏域は微増傾向にある。

図 13 工業の動向



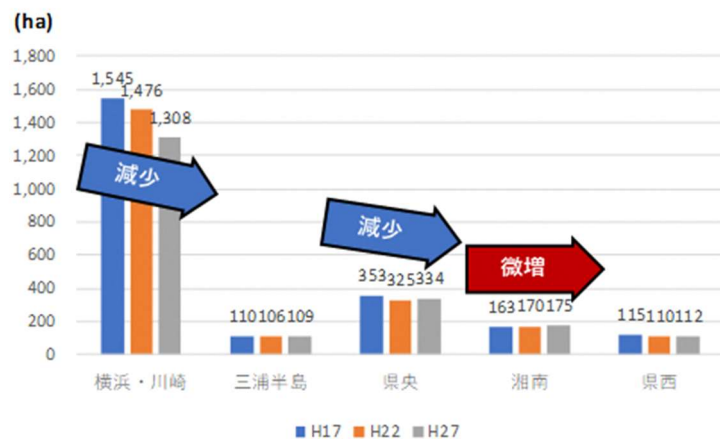
(出典：図説かながわのまち解体新書 (2021 (令和 3) 年))

図 14 工業延床面積推移 (圏域別)



(出典：都市計画基礎調査)

図 15 業務施設延床面積推移 (圏域別)



(出典：都市計画基礎調査)